

宮環審第1号  
令和3年3月 日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市環境審議会

会長 伊藤 直次



第3次宇都宮市環境基本計画後期計画について（答申）

附属機関の印

令和2年5月15日付宮環政第100号で諮問のあった第3次宇都宮市環境基本計画後期計画について、別紙のとおり答申します。

## はじめに

宇都宮市環境審議会は、「第3次宇都宮市環境基本計画後期計画」の策定に当たり、令和2年5月15日に宇都宮市長の諮問を受け、4回の会議を開催し、議論を重ねてきた。

近年、我が国においては、気候変動に起因すると考えられる局地的豪雨や大型の台風による自然災害が頻発しており、宇都宮市においても、台風第19号による大きな被害が発生したところである。

また、地球規模で課題となっている生物多様性の保全や海洋プラスチックごみ問題等に加え、身近な生活環境である騒音・悪臭問題など、行政による取組だけでは対応が困難となる中、人口減少、少子・超高齢社会の進行により、地域における環境活動の担い手の減少も危惧されるなど、環境問題はますます複雑・多様化してきている。

こうした社会環境にあって、宇都宮市が、「環境未来都市うつのみや」の実現に向けて取り組んでいくためには、「第3次宇都宮市環境基本計画後期計画」が、今後の環境施策の羅針盤として大きな役割を果たすものと考えられる。

当審議会では、このような基本的認識のもと、計画に関する重要事項について審議を行ってきたところであり、その結果、以下の結論を得たのでここに答申する。

## 1 計画の基本的な考え方

### (1) 時代潮流や宇都宮市の特性の反映

計画の策定に当たっては、環境行政を取り巻く国内外の動向を的確に捉えることが求められる。世界では、パリ協定の発効や国連におけるSDGsの採択に加え、国内においては、2050年の脱炭素社会の実現が掲げられたところであるが、それらを課題の導出や施策の方向付けにつなげていることは妥当である。

こうした時代潮流の把握とあわせて、宇都宮市の地理的な条件や、国内最大規模の清原工業団地を始めとした、独自の都市機能が集積しているという特徴も踏まえる必要がある。このような地域特性について、気候変動への適応策や事業所を対象とした施策などに反映している点は評価できる。

また、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が今後も続くことが想定されるため、「新しい生活様式」についても考慮した計画となるよう検討されたい。

### (2) 市民・事業者・行政の連携

環境施策の推進に当たっては、本市の構成主体がそれぞれの役割を担い、様々な分野で課題解決に取り組んでいくことが極めて重要であり、その前提として、本市の全ての構成主体が、目指すべき方向性を共有することが不可欠である。

このような観点から、計画の策定に際して、市民意識調査等を通じた幅広い市民層の意見を集約し、行政だけでなく市民や事業者といった各主体の役割について示していることは適切である。

計画の内容については、市民や事業者が自らの役割を認識し、具体的な行動につながるような分かりやすい表現を心掛けるとともに、計画策定後は、市民や事業者に対する周知に努め、特に、21世紀半ばの環境未来都市の実現に向けて、第一線での活躍が期待される現在の10代、20代の市民の理解、浸透に力を入れていくことが望まれる。

## 2 環境未来都市の姿に関する事項

計画においては、今後の環境行政の推進に当たって克服すべき諸課題を明らかにし、それらの解決に資する施策や事業を定めることが求められる。

このような観点から、人口減少、少子・超高齢社会の進行による人口構造の変化への対応も課題として捉え、環境にやさしいだけでなく、生活の利便性も確保された、持続可能な「21世紀半ばの環境未来都市の姿」を掲げ、その実現に向けた取組が進んでいる「2025年頃のまちの姿」を明らかにするとともに、実効性のある施策や事業を構築するアプローチは適切なものである。

また、環境未来都市の姿について、具体的なまちの様子やそれらに向けた変化を想像できるような挿絵を入れるなど、市民や事業者に分かりやすいイメージとなるよう工夫している点は評価できる。

## 3 分野別施策に関する事項

以下の点を十分に踏まえ、計画策定に取り組まれない。

### (1) 地球環境分野

- ・ 市民1人あたりの温室効果ガス排出量の目標達成に向けて、課題となっている家庭部門や運輸部門に焦点を当て、ZEHや電気自動車の普及促進など、施策をさらに充実させていることは妥当である。

- ・ 気候変動への適応策について、重点的に推進すべき分野の検討に際し、宇都宮市の熱中症救急搬送人数や浸水被害の頻度等のデータに基づく客観的な状況の把握に努めていることに加え、市民意識調査を通じた市民ニーズも反映させている点は評価できる。また、気候変動への適応策の一つとして、宇都宮市における気候変動適応センター設立の必要性についても検討されたい。
- ・ 北関東の中核都市として、広域的な役割が期待されている中、新型コロナウイルス感染症の流行後の経済復興に向けて、グリーン・リカバリーの促進を掲げることは評価できる。
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消を促進する地域新電力については、循環型社会や自然との共生に向けた地域循環共生圏の構築につながるものであり、賛同できる。今後は、地域新電力が、災害時における電力供給を担う仕組みを検討することも重要である。また、こうした取組を加速するためにも、今後、ゼロ・カーボンシティ宣言などについても検討されたい。
- ・ 災害時においては、電気自動車の車載蓄電池を活用した電力利用が可能であり、電気自動車の普及を加速させるため、そのような利点について普及啓発の強化が必要である。
- ・ 県や事業者と連携し、市内に水素ステーションの誘致を図ろうとする取組は適切である。また、水素ステーションの誘致のほか、水素を活用した事業を通して、環境にやさしい、新たな産業の創出を図ることも重要である。

## (2) 廃棄物分野

- ・ 家庭ごみの中に一定の割合で資源物が混入している実態に鑑みると、

リサイクル率の向上を図るため、ごみの分別の徹底について普及啓発を強化する取組は適切である。

- 家庭ごみの排出抑制に直接つながるような効果的な施策の検討に取り組みたい。

### (3) 自然環境分野

- 宇都宮市は、都市化の影響により、ヒートアイランド問題による影響が生じていると考えられる。まちの緑化などの取組とあわせて、ヒートアイランド問題について、対策に取り組むことは重要である。

### (4) 生活環境分野

- 宇都宮市では、自動車排出ガス対策も兼ねた電気自動車に対する補助制度を導入しているが、市民意識調査や他都市の制度の調査結果から、当該補助件数が伸び悩んでいる要因を導き出している点は妥当である。
- 電気自動車の普及を加速させるため、現在の補助制度の見直しについて検討されたい。

### (5) 人づくり分野

- 市民意識調査結果において、比較的若い年代の市民層は環境意識が低いことを踏まえ、SNSを通じたアプローチを図るなど、対象者に応じた効果的な広報媒体を活用していることは適切である。
- 今後も人口減少、少子・超高齢社会の進行が見込まれる状況であることから、環境・経済・社会に関する課題を同時に解決し、これらの統合的な向上を目指すSDGsの考え方を積極的に取り入れるなど、取組の充実

に努められたい。

- 新型コロナウイルス感染症の流行により、環境学習の参加者が減少している状況を踏まえ、具体的な指標の検討に際しては、実態に即した現実的な指標の設定に取り組まれたい。